

投資財源で矛盾抱える独信号連立政権

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

9月26日に実施されたドイツ総選挙ではメルケル首相が所属する中道右派のキリスト教民主同盟(CDU)／キリスト教社会同盟(CSU)が50議席減の196議席と歴史的敗北を喫し、政権の座を譲り渡すことになった。得票率は2013年41.5%、2017年32.9%、今回は24.1%へと急落している。CDU/CSU敗北の原因は難民、気候変動、デジタルなど現代的課題への対応の遅れ、ラシエット党首の洪水被災地視察時の不手際などが挙げられるが、年寄り向きの古い政党と若者の目に映ったことが大きい。あと、難民問題が落ち着いたせいもあって極右のドイツのための選択肢(AfD)や極左の左派党(Die Linke)はそれぞれ議席数を11議席、30議席と大きく減らして83議席、39議席となり、影響力は大きく後退した。

一方で大きく躍進したのが環境政党の緑の党(Bündnis 90/Die Grünen)であり、得票率は5.8%上昇して14.8%となり、前回の第6党から一気に第3党に、議席も51議席増やして118議席へと倍増した。メルケル政権で大連立を組んでいた中道左派の社会民主党(SPD)は得票率で5.2%上昇して25.7%と第1党に躍進、議席数も53議席増やして206議席となった。但し、SPDはCDU/CSUと同じく古い政党と若者から見られており、1972年総選挙の45.9%、1998年の40.9%に比べれば、この10年は20%台の得票率に甘んじており、復権というほどの勢いはない。今回、60歳以上の得票率を見ると、CDU/CSUが7%減らす一方で、SPDが10%増やしており、敵失やメルケル政権で財務相として手堅い実績を示したシュルツ党首への好感度が相対的に高かったことで、票がSPDにシフトしたということだろう。

あと、リベラルの自由民主党(FDP)は得票率を0.8%上げて11.5%となり、引き続き第4党の座を維持、議席も12議席増やして92議席に躍進した。FDPはデジタル化の重要性を以前から訴えてきた点が若者に評価されたと見られる。ちなみに世代別の投票傾向を比較すると、60歳以上ではCDU/CSU33%、SPD34%、緑の党9%、FDP8%に対して、24歳以下では緑の党23%、FDP21%、SPD15%、CDU/CSU10%と真逆の数値となっている。環境とデジタルに強い関心を持つ若者は緑の党とFDPに投票し、年配層はCDU/CSUとSPDに投票したという世代間の違いが一目瞭然である。

政治に対する若者の意識を覚醒させた理由は2015年以降の難民流入による社会の混乱、反難民のポピュリズム政党の台頭、深刻度を増す気候変動問題、新型コロナ対策としてのデジタル化の遅れ、など多くの現代的課題が指摘できる。右往左往するばかりで的確に問題に対処できない古い政治家に若者は未来を託せないとの思いから、環境の緑の党とデジタルのFDPに投票したものと推測される。

選挙後に戦後初の三党連立政権としてCDU/CSU(黒)、緑の党(緑)、FDP(黄)のジャマイカ国旗の3色に見立てたジャマイカ連立(Jamaika-Koalition)かSPD(赤)、緑の党(緑)、FDP(黄)の信号連立(Ampelkoalition)かという議論があったが、環境とデジタルが選挙のキーワードであったことを考えれば、信号連立が改革志向の国民の意思を素直に反映した組み合わせと思われる。信号連立三党は10月15日に基本合意書を発表して、政権発足に向けた本格協議に移行したが、この三党のマ

ニフェストを読む限り、互いに衝突する政策も多く、信号連立がはたして上手く機能するのか依然として不透明である。

SPD のマニフェストは未来への使命として気候中立（カーボン以外も含む概念）、新交通システムの構築、デジタル主権、医療セクターの更新、の4つをあげている。①気候中立については2015年COP21のパリ合意「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」を尊重する。そのために気候中立の実現目標を2045年に設定し、電力は2040年までに全て再生可能エネルギーで発電する。資源の浪費をなくすため、経済を循環型に変え、環境に優しい生産体制を確保するために資源輸送の安全化を図る。

②新交通システムはモダンで環境や人に優しいシステムを欧州レベルで2030年までに完成させる。③デジタルについては2030年に世界トップクラスのデジタルインフラ（ギガビット社会）を構築し、企業、学生、個人、低所得者の全てにネットへのアクセス、IT教育・サポートを提供する。オンライン取引や情報サービスを促進すると同時に、データ保護やネット犯罪への対応も行う。④医療については危機の際に必要な治療薬や医療機器の生産、流通、使用に支障がなきよう医療体制を強化、公共医療サービスの充実を図り、医療の商業化にブレーキをかける。

これ以外に⑤基本法（憲法）で許容される債務ブレーキ（Schuldenbremse: 新規債務はGDPの0.35%を超えてはならない）の範囲内で、持続的雇用、気候中立型の経済成長、社会的連帯に資する投資への公的資金を確保する。⑥中所得層の負担が大きい現行税制を改革し、低中所得層向け減税とトップ5%の高所得層への増税を実施する。⑦年間10万戸の公営住宅建設に加えて非営利型住宅というジャンルを創造する。⑧デジタル社会に見合ったリモートワークの法的整備、最低賃金の時間当たり12ユーロへの引き上げ、雇用年数に応

じた失業保険の給付、年金は平均労働報酬の48%を保障する。⑨外交政策はEUについては財政、経済、社会同盟に向けた統合の推進、対露は安全保障、気候変動、パンデミックの分野での協力、対中は協力と競争に関する対話の進展、少数民族への人権侵害を非難、となっている。

次に緑の党のマニフェストは①気候変動では石炭火力発電の中止、内燃機関（ガソリン・ディーゼルエンジン等）を使う自動車は2030年以降使用禁止、CO2排出を2030年までに70%削減、CO2排出量1トン当たり60ユーロを2023年に賦課、再生可能エネルギー投資に対する優遇税制措置、CO2課税分を低所得者の電力料金支払い軽減に充当、気候中立インフラ（電気自動車、充電スタンド、鉄道網、高速インターネット）投資を年間500億ユーロ追加、気候保護省の創設。②労働・福祉についてハルツIV（求職者基礎保障制度）に基づく生活保障費の最低50ユーロ引き上げ、最低賃金の12ユーロへの引き上げ、年金は平均労働報酬の48%を保障する。

③所得税最高税率を現行42%から48%に引き上げ、減税に反対する一方で、債務ブレーキを解除する。④外交政策は経済利益より人権を優先、独露ノルドストリーム2のガスパイプラインに反対、独裁国家には対話と圧力の二元外交で対処、特に中国には露骨な人権侵害を終わらせるよう求める。ロシアに対しては益々独裁色を強め、EUの民主主義と安定を脅かしていると非難している。

FDPのマニフェストは競争力強化、国家の現代化、時代の要求への対応、の3つの章立てとなっている。①競争力強化については、2025年までに投資のGDP比率を25%に高め、税制改革として法人税減税、中所得層の重税感解消のための所得税改革を行う一方で、社会保障関連支出の削減、財政規律の観点から債務ブレーキを維持する。職業訓練の充実、高等教育と研究開発を支援する。②国家の現代化については、行政改革、DX（デジタル・

トランスフォーメーション) 省の創設、2025年までに5Gの全国ネットを完成、サイバーセキュリティの強化、イノベティブで環境に優しく手頃な料金で利用可能な新交通システムの構築に努めるがアウトバンの速度制限には反対する。フレックス制とリモートワークの一段の促進、ワークライフバランスの改善、女性の管理職登用促進、同一労働同一賃金、失業手当の削減を推進する。

③時代の要求への対応では、気候変動対策として排出権取引の加速化と公正な競争のための価格設定、森林保護と造林。外交では市民参加型のEU改革のための「欧州の未来会議」の支持、欧州議会の権限強化、EU共通外交・安全保障政策推進のためにEU外務・安全保障政策上級代表の権限強化とEU外相ポストの新設、トルコのEU加盟交渉の停止と新しいEUトルコ関係の構築、ウクライナなどに圧力を強めるロシアの脅威に対して制裁を維持すると共に強化も考える。中国とEUとの包括的投資協定(CAI)は人権問題で進展がなければ批准すべきでない、そして人権侵害の中国当局者への制裁を支持する。

以上のマニフェストを比較すると、基本的に介入主義の中道左派のSPD及び環境政党の緑の党と不介入主義でリベラルのFDPでは労働政策、年金・福祉政策、交通政策、財政政策など多くの政策で違いが鮮明であり、信号連立は難しいとされていた。しかし、基本合意書を見ると、①気候変動、デジタル、教育分野での投資拡大は問題なく合意、②脱石炭火力発電では廃止時期の2038年から2030年への前倒しで緑の党案で合意、③再生可能エネルギーの普及促進も緑の党案で合意、④アウトバンの速度制限とガソリン・ディーゼル車の使用禁止は緑の党が譲歩して撤回、⑤最低賃金の12ユーロへの引き上げはSPD・緑の党の案で合意、⑥法人税・所得税はFDPの要求通り増税無しで合意、⑦債務ブレーキの緩和はFDPの強い反対で現状維持とするなど、各党のコアの政策を受け入れることで基本合意

に至ったようだ。

外交についてメルケル首相は専制国家のロシア、中国、東欧諸国に対して、比較的融和姿勢の外交を続けてきた。確かにロシアには天然ガスの多くを依存しており、対中外交は経済利益を考慮すれば、単純に米国の強硬路線に同調するわけにも行かない。しかし、人権問題に厳しい姿勢を取る緑の党が連立に参加する以上は、新疆ウイグル自治区、香港、ロシア国内、東欧国内での人権侵害、民主弾圧に対して、これまでより厳しい姿勢で臨むことになる予想される。メルケルロスでEU政治の空白を懸念する声もあるが、EU委員会スタッフは「ドイツ人は常にドイツ人であり続ける」と引き続きドイツがEUをリードすることに変わりないと強調している。

信号連立政権の最も大きな矛盾は基本合意書で気候変動、デジタル、教育への巨額投資を約束しながら、増税の見送りと債務ブレーキの維持を決めたことである。これでは財源不足で投資規模は小幅にならざるを得ないし、改革を志向する若者の失望と反発を招くのは必至である。当面は妥協の産物として三党は連立維持に努めるものとみられるが、いずれこの矛盾は解消しなければならない。しかし、増税に動けばFDPは連立政権からの離脱を余儀なくされる。よって債務ブレーキの緩和がポイントになる。

基本法によれば自然災害等の緊急時には一時的に債務ブレーキを緩和することができるが、公共投資の財源にこの条項を使うのは無理がある。SPDは「基本法で許容される債務ブレーキの範囲内で」と言っているが、具体的な中身が分からないので、先行き不透明と言うしかない。信号連立政権の核心とも言える巨額投資の財源問題が先送りされた状況で船出するとすれば、早晚、行き詰まるのは目に見えている。新首相に就任する予定のタフネゴシエーターであるショルツSPD党首が信号連立政権内でこの難問にどう対処するのか、その手腕が注目される。